

ベトナム初の鉄鋼一貫製鉄事業に本格参画する台湾・中国鋼鐵

—その背景と狙い—

保倉 裕

●はじめに

ベトナムは二〇〇〇年代に入り国際的連携を深化させながら着実な経済成長を示し(参考文献①)、二二一(二二二ページ)⁽¹⁾、従来の軽工業と一次产品中心の経済から重化学工業化を開始する段階に入りつつある。その象徴的なプロジェクトとして溶鉱炉(高炉)・転炉を備え鉄鋼の大量生産を行ういわゆる鉄鋼一貫製鉄所の建設がベトナム北中部ハティン(Ha Tinh)省ヴンアン(Vung Ang)特区で現在進められており、二〇一六年前半での稼動開始が見込まれている。

このプロジェクトは一〇〇%外資の直接投資によるもので、台湾の総合化学企業・台湾塑膠工業公司(台湾プラスチック、Formosa Plastics Corp. 略称「台プラ」)を

中心とする台プラ・グループにより二〇〇八年に設立されたFormosa Ha Tinh Steel Corp. (略称「FHS」)が運営主体である。その第一期計画は主要設備は高炉二基、転炉三基、熱間圧延(熱延)ライン(年間生産能力五三〇万トン)、線材二ライン(二二〇万トン)、年産粗鋼七〇七万トン、総投資額一一〇億ドル、第二期完成時には年産粗鋼二〇〇万トン、総投資額二〇〇億ドルといわれる壮大な計画である⁽²⁾。

二〇一〇年にこのFHSプロジェクトに台湾を代表する鉄鋼企業である中国鋼鐵(China Steel Corp. 略称「CSC」)が五%出資し参加した⁽³⁾。台プラ・グループは台湾最大の民間企業グループであり、その発展は一九五四年に政府がPVC(ポリ塩化ビニル)

の生産を台プラ創業者の王永慶に委託し同社がカーバイド法での生産を開始したことに始まる。一九八六年にはナフサ分解に参入(六軽計画)し石油化学の上流能力を拡充、その後の大きな発展の基盤を築いた⁽⁴⁾。王永慶は基礎産業である鉄鋼業への参入にかねて熱意を持っていたと伝えられるが、台湾内での参入は実現しなかった。

FHSは台プラとしては永年の懸案の実現ともいえよう。しかし大規模鉄鋼一貫製鉄所の建設・操業には専門的知識と経験が不可欠であり、中国鋼鐵の参画は必然であったと考えられる。しかしCSCは二〇一五年二月にこの出資比率を二五%まで拡大する方針を発表した。この二五%出資が完了するとCSCとしての出資額は一一億ドルを上回るものと推定され、こ

の方針は同社のFHSプロジェクトへの本格参画を意味するものと理解され大きな注目を集めた。

このプロジェクトとCSCの出資比率拡大方針に関しては二つの疑問が湧いてくる。

第一は、ベトナムの鉄鋼需要の現状は量・質両面でFHSの計画する鉄鋼一貫の近代製鉄所の生産力を吸収するには不十分なのではないかという点である。ベトナムでは特に薄鋼板類の需要が拡大しているがその製造の素材となる厚めの鋼板を生産する熱間圧延設備が存在しない。この面では、熱間圧延設備およびそこに素材である鋼を供給する鉄鋼一貫の必要性があることは確かではある。しかしその需要の内実をみると、建材関連の用途が大半であり自動車産業などは育っておらず、今後の内需拡大を見込むとしても中国をはじめとする安値輸入材との競合もあり、ベトナム内需による吸収には限界がある。したがってFHSプロジェクト稼動後の販路としては輸出への依存度が高くなるのではないかと想定されるのである。

第二は、そうしたリスクのあるプロジェクトになぜCSCは本格参画することにしたのかという点

である。この方針選択はCSCCの中長期的戦略に基づくものと考えざるべきであろう。したがってこの問題を考えるには、CSCCの持つ鉄鋼企業としての特性と市場環境を確認しその戦略を推定してゆくことが必要となる。

ベトナム鉄鋼業を深く研究している川端の最新の報告はベトナム鉄鋼業の現況と問題点を現地調査も含め詳細に論じたものであるが、そこで同氏が今後の研究課題のひとつとして挙げているのが進出元の外資の認識と意図に関する分析である（参考文献③、三二〇～三三三ページ）。正鵠を得た指摘と感ずる。筆者はそうした問題意識をもつて、二〇一五年三月に訪台し鉄鋼関係者や学界のこの分野の専門家と意見交換を行った。

本稿は、その結果も踏まえFHSをひとつの事例として海外直接投資をその主体側の視点から分析し、投資の実態をより明確にし、うと試みるものである。具体的な内容としては、まずCSCCの中長期的戦略を推定する。次にベトナム鉄鋼業の現況を概観し、全般的過剰生産能力と熱延材の輸入依存という生産能力の不均衡の下でのFHSによる熱延材生産の合理性

を確認する。最後にFHSの計画の持つ問題点を考察し、そこに本格的に参画するCSCCの意図を同社の戦略の文脈のなかでどのよう理解すべきかについて見解を述べる。

●鉄鋼製品生産の特質

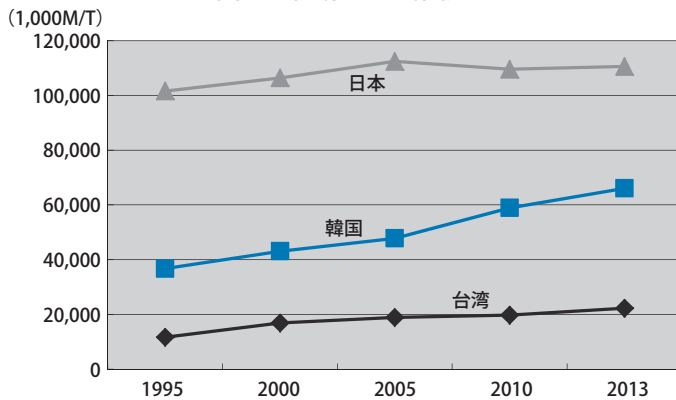
検討を進める前提として鉄鋼生産の基本的工程とその特質を確認しておく。鉄鋼の製造工程は銑鉄を生産する製銑工程、銑鉄を酸素で還元し炭素含有量を減少させ鋼を生産する製鋼工程、鋼を熱間で圧延する熱延工程、その熱延材を冷間で圧延する冷延工程、さらにメッキや塗装、溶接などを施す表面処理・加工工程からなっている。この工程で鋼までは製造工程の半製品であるが、熱延材は鉄鋼使用産業向けの鉄鋼製品として販売されるが同時に次工程である冷延向けの半製品としての性格も併せ持っている。

製銑・製鋼工程は鉄鉱石を原料とする高炉・転炉による銑鋼一貫の大量生産方式と鉄屑を原料とする電気炉（電炉）による少量生産方式⁽⁵⁾とがあり、鉄鋼製品との対応関

係では銑鋼一貫は板類（Flat products）、大形の形鋼、管類などを、また電炉は棒鋼、形鋼、線材といったいわゆる長モノ（Long products）を製造するのに適した生産方式である。

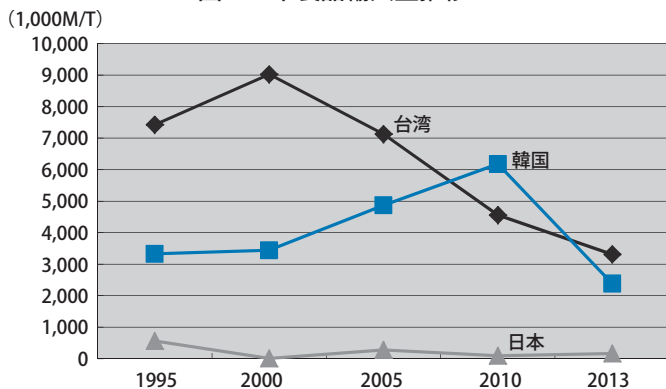
鉄鋼生産の特質としては、技術が設備に体化している度合いが高いこと、銑鋼一貫の場合は初期投資額が大きいため規模の経済の影響が大きいこと、製品の品質管理が製鋼から圧延・表面処理までの一貫管理によって達成されること、

図1 粗鋼生産量推移



(出所) 東南アジア鉄鋼協会（以下、SEAISI）発行 Steel Statistical Yearbook 各年版より筆者作成。

図2 半製品輸入量推移

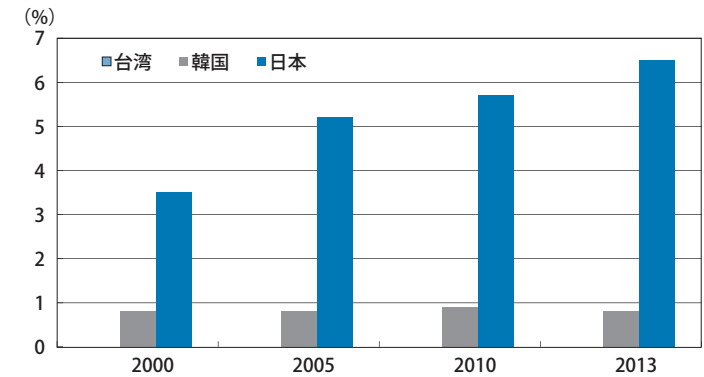


(出所) SEAISI 発行 Steel Statistical Yearbook 各年版より筆者作成。

などを挙げることができよう。

●台湾鉄鋼業の相対的劣位
台湾の鉄鋼業はアジア有数の水準にある。しかし日本、韓国との比較では相対的劣位にあるといわざるを得ない。その状況は生産能力、品質の両面で見られるが、これは具体的な数字で確認することができる。まず生産能力面では図1のとおり粗鋼生産量で日本・韓国を下回っている一方で、半製品輸入量は図2のとおり韓国を上回

図3 冷延鋼板生産のなかでの合金鋼比率



(出所) 図2に同じ。

っていた。これは台湾の製鋼能力の量的不十分さを端的に示すものである。

次に品質面での比較として、冷延鋼板生産全体のなかでの加工度の高い用途に使用される高張力鋼板用が中心と考えられる合金鋼の比率⁽⁶⁾をとって比較してみると図3のとおり明瞭な差異が確認でき

る。台湾の合金鋼比率は統計上把握できないレベルである。台湾を代表する鉄鋼企業であるC

SCの問題そのものであり、以下に説明するように、CSCにはこうした相対的劣位から脱却する対策を講ずる強い必要があったのである。

●CSCの体質強化のための対策

CSCグループは台湾唯一の鉄鋼一貫の鉄鋼企業である。同社は一九七一年に設立され、当初は政府出資四五%の計画であったが、民間よりの出資が難航し結局一九七七年に国営企業に改組した。一九八二年には年産粗鋼三二五万吨、八八年には同五六五万吨の体制を整え台湾の鉄鋼業を代表する存在となった。CSCはアジア有数の鉄鋼企業ではあるが、先発の日本の鉄鋼企業やCSCとほぼ同時期に設立された韓国POSCO（一九六八年に実質国営で設立、一九七六年に年産粗鋼二六〇万吨、七八年に五五〇万吨体制）との比較では生産量・品質ともに劣位にあったといわざるを得ない⁽⁷⁾。この背景としては造船・自動車といった鉄鋼消費産業が台湾で大きな発展を示さなかったこと⁽⁸⁾、また一九九〇年代初頭より政府の出資比率は漸減し一九九五

年には五〇%を割り民営化が実現した⁽⁹⁾ものの、それまで永く企業としての活動に諸々の制約があったこと⁽¹⁰⁾、などが考えられる。

したがって民営化後のCSCとしてはそうした日本・韓国の鉄鋼企業との比較での相対的劣位からの脱却が大きな戦略目標となったものと考えられる。二〇〇〇年代に入るとCSCは二つの戦略を鮮明にした。ひとつは台湾内における自社グループの拡充と製鋼・熱延という鉄鋼生産の上工程生産能力の量的・質的改善である。いまひとつは台湾内での上工程拡充に対応して、熱延材使用工程である冷間圧延（冷延）以降の下工程部門への直接投資をベトナムを含むアジア圏で積極化したことである。これらの施策はCSCがアジア圏を中心に海外展開を推進する戦略に基くものであり、ここで検討してゆくCSCのFHSへの取組みもこうしたCSCの戦略の文脈のなかで考察すべきものと考ええる。

(1)台湾内でのグループの拡充と生産体制・設備の強化

CSCは台湾内で有力鉄鋼企業を傘下に収めグループとしての陣容を強化するとともに、それらの企業の設備の有効活用および新規

設備投資により特に熱延材の生産力および製鋼能力の強化を実現した。中鴻鋼鐵および中龍鋼鐵はその主な事例である。

中鴻鋼鐵 (Chung Hung Steel) は燁隆 (Yieh Loong) グループの鋼管・板類製造会社（燁興企業）であったがCSCが二〇〇〇年に同社を系列化し、二〇〇四年に現在の社名に変更した⁽¹¹⁾。CSCは同社の熱延ライン（一九九七年稼動、工場は高雄）を有効活用し戦力化するために二〇〇三年に日本の住友金属工業（当時。以下、住金）と連携し住金と歌山製鉄所の製鋼工程を分社化し「住金鋼鐵和歌山」を設立、そこからこの熱延ライン向けにスラブを安定供給する体制を構築した⁽¹²⁾（年間供給量一八〇万吨と推定される）。

中龍鋼鐵 (Dragon Steel Corp.) は柱裕 (Kuei-Yi) 企業とこうH形鋼生産の有力電炉鉄鋼企業（工場は台中）にCSCが二〇〇四年に資本参加し現社名に変更したものである。二〇〇八年には同社を完全子会社化し熱延を稼動させ、二〇一〇年に一基目の高炉（CS5号高炉）、二〇一三年には二基目の高炉（CSC6号高炉）を稼動させ鉄鋼一貫の工場に様相を

一変させた。現在の主要設備は高炉二基（年産能力五〇〇万トン）、転炉三基、電炉一基（一〇〇万トン）、熱延（四〇〇万トン）、形鋼（六〇万トン）で、二〇一四年の粗鋼生産実績は六〇八万トンである。筆者は二〇一五年三月に台中の同社を訪問し工場をみる機会を得たが、特にその熱延ラインは主要先発国と比較しても装備面では遜色ない水準のものと考えられる¹³⁾。

こうしたCSCの台湾内での体制の整備により、台湾の粗鋼生産量の増加とインゴット・半製品の輸入減少の傾向は明確になっていく（図1、図2参照）。またこうした対策によりCSCの台湾内での比重も高まっており二〇一三年時点での設備ベースの生産能力で見るとCSCグループは粗鋼で五六・八%（炭素鋼では六一・一%）、H形鋼で四〇%、厚板で八三・八%、熱延コイルで八三・二%、冷延コイルで四三・五%のシェアを占めるに至っている¹⁴⁾。

(2) アジア圏での積極的な直接投資の推進

一方、CSCは台湾内で強化された熱延材の生産能力を吸収するとともに企業としての発展を図る

ために、アジア圏に冷延以降の工程を中心とする直接投資を積極的に推進しマレーシア、ベトナム、インドに進出した。

マレーシアでは、CSCは二〇〇〇年に台湾・彦武企業が同国に設立の冷延・亜鉛メッキ・塗装の工場（Ornasteel Enterprise Corp. (M) Sdn Bhd.）に出資し¹⁵⁾、CSC Steel Sdn Bhd. を設立。二〇〇四年には同社を一〇〇%子会社化した。現在の生産品目は冷延材、亜鉛メッキ材を中心に年間生産能力は五〇万トン、その素材となる熱延材はCSCより供給されている。

インドでは無方向性電磁鋼板の製造に進出し二〇一一年にChina Steel India Pvt. Ltd. を設立、グジャラート（Gujarat）州の焼鈍・塗装ラインを設置、年間生産能力は二〇万トンとされ二〇一五年の生産開始を予定、その素材となる冷延材はCSCより供給される。また将来はここに冷延ラインを設置し冷延材・亜鉛メッキ材を生産、その素材の熱延材をCSCより供給するという構想もある。

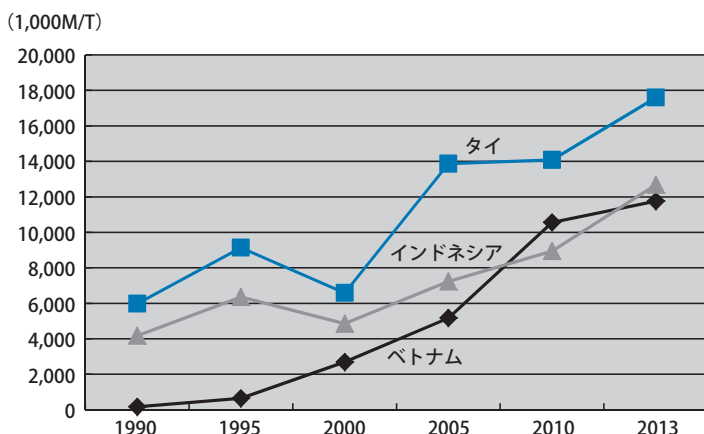
ベトナムでは二〇〇九年に冷延材の製造に進出した。この投資は日本との合弁であり、規模も大きく、成長市場ベトナムでの拠点構

築というCSCの戦略上の観点からも重要性の極めて高いプロジェクトである。このベトナムでのプロジェクトの意味を検討するに際してはベトナムの鉄鋼業の状況を把握しておく必要がある。そこで以下ベトナム鉄鋼業の状況を概観し、それを踏まえてCSCのベトナムでの冷延工場およびFHSの状況と意味を考察することとしたい。

●ベトナム鉄鋼業の状況

ベトナムの鉄鋼需要は二〇〇〇年以降急速に拡大し、その鋼材見掛消費量（生産+輸入-輸出）は年間一〇〇万トンに近づいている。電炉方式で生産される長モノでは過剰生産能力状態となっている。板類についても冷延能力は過剰となっているがベトナム国内に熱延ラインが存在しないため板類の需要の伸びが熱延材の輸入増加をもたらす構造となっている¹⁶⁾。以下、これらをデータで確認してみる。まずベトナムの鋼材見

図4 鋼材見掛消費量推移



（出所） SEAISSI 発行 Steel Statistical Yearbook 各年版（1990年は World Steel Association 発行 Steel Statistical Yearbook による）より筆者作成。

掛消費量の推移とASEAN主要国のタイ、インドネシアとの相対観をみるとベトナムは二〇〇〇年代に入り急速に消費量を拡大し二〇一三年時点では一一七七万トンとなりインドネシア（一二六九万トン）と拮抗する規模となっている（図4）。これはベトナムが一九九〇年代前半から後半まで毎年八〜九・五%の高い経済成長率を遂げ、二〇〇〇年代に入っても五〜八%の着実な成長を示してい

ることの反映である。またこれに加えてベトナムが二〇〇〇年代半ば以降、鋼材多消費型の経済構造に変化してきたことも増加の要因と考えられる¹⁸⁾。

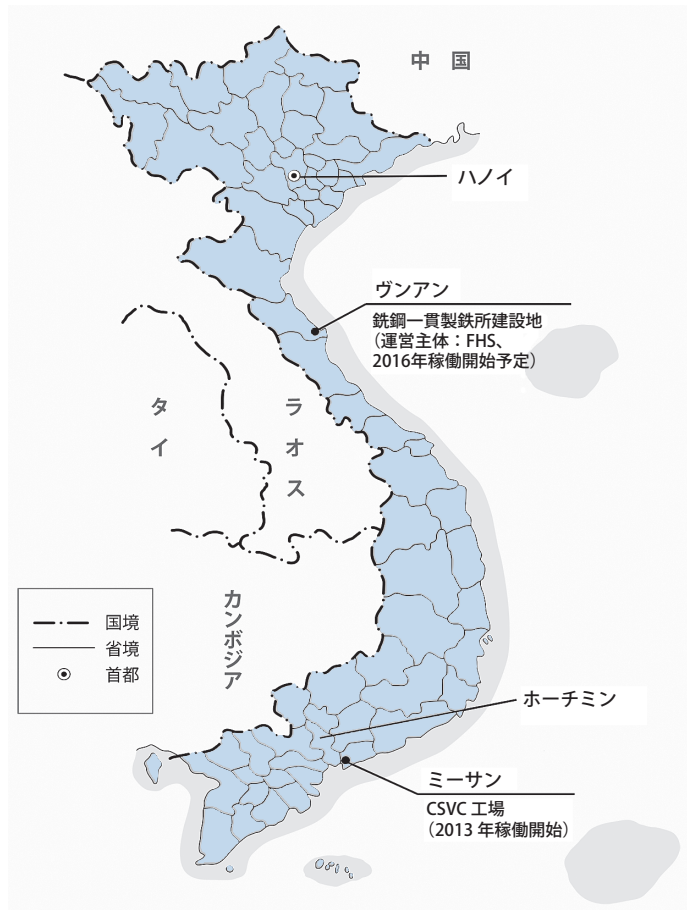
次にベトナムの需給を長モノ類と板・管類に分けて分析してみる。まず長モノの分野では二〇〇〇年代初頭から需要が急増したが生産もそれに対応して増加している。

東南アジア鉄鋼協会 (South East Asia Iron and Steel Institute 以下「SEAIISI」) のデータによれば長モノ用半製品であるビレット (billet) の製造会社は二七社あり、その合計年間生産能力は一一四三万トンとされることから稼働率は二〇一二年実績では四七・九%となり、完全な過剰能力体質である。また同年の見掛消費の内容をみると棒鋼 (bar) が六五% (生産では八〇%)、次いで線材 (wire rods) が三〇%という構成である。以上より長モノの主な需要は建築・建設分野と考えられる。

一方、板・管類の消費量は長モノにやや遅れて二〇〇五年以降急速に増加し、二〇一三年時点では長モノと拮抗する規模に増大している。これに対応し板類の下工程

である冷延および亜鉛メッキ工程の能力も着実に拡大している。SEAIISIのデータによれば二〇一三年時点で冷延で八社¹⁹⁾、亜鉛メッキで二社あり、その稼働率を算定すると冷延五八・一%、亜鉛メッキ六四・五%となり²⁰⁾長モノ同様の過剰能力体質となっている。品目別には亜鉛メッキ鋼板のほか塗装鋼板、溶接管などの需要増加もみられ²¹⁾、需要の中心は建材分野と推定される。冷延材は大半がこれら表面処理鋼板の素材として使用されているものと推定される。

この冷延以降の工程に素材を供給する熱延ラインがベトナム国内に存在しないため、需要の拡大はそのまま熱延材の輸入増 (二〇一三年の鋼材総輸入約九〇〇トンの五五%²²⁾) に結びついており、中国よりは汎用材が、また日本、韓国よりは相対的に高級材が輸入されている。この生産工程能力の不均衡がベトナムの鉄鋼業にとって最大の構造的課題であり、FHSがこうした状況を背景にしたプロジェクトであることはいうまでも



(出所) 編集部作成。

ない。では次に、こうしたベトナム鉄鋼業の状況のなかでCSVCが主導する冷延工場および本格参画するFHSの果たす役割を考察していく。

●CSVCとFHSのベトナム冷延工場 (CSVC) の重要性

CSVCは二〇〇九年に住金などと合併でChina Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Co. (以下、「CSVC」) を設立、冷延材生産に

参入した。当初の株主構成は台湾側六五%、うちCSVC五一%、日本側三五%は住金三〇%、住商五%であった²³⁾。CSVCの資本金は五・七四億ドル、総投資額は一・五億ドルである。二〇一三年にバリア・ヴンタウ (Ba Ria-Vung Tau) 省ミーサン (My Xuan) 工業団地に在る工場で冷延が稼働、年間生産能力は公称一二〇万トン、実態としては一〇〇万トンと推定される。設備はPOSCO Vietnamの冷延工場とともにベトナムで二

つだけの連続式（タンDEM）圧延機を持つ優れた装備力の工場であり、生産品目は熱延酸洗材（年間生産能力二〇万トン）、冷延材（五〇万トン）、亜鉛メッキ材（三〇万トン）、電磁鋼板（二〇万トン）で、素材である熱延材はCS Cと新日鉄住金から供給され二〇一四年実績は各々四七万トン、二〇万トンと推定される。このCS Cからの供給は実態としては中龍鋼鐵よりの供給である²⁸⁾。

CSVCの運営については、台湾と日本の技術格差の存在を感じさせる分断管理の状態がみられる。すなわちCSVCの冷延設備は四系列からなっているが、酸洗・冷間圧延ライン（PLTCM）と電磁鋼板ライン（ACL）の二系列はCS C側の管理・操業、連続式焼鈍ライン（CAL）と溶融亜鉛メッキライン（CGL）の二系列は新日鉄住金側の管理・操業と明確に分担が分かれている。現時点では操業開始から年数も短いこともあるが、管理職はCS Cから六〇〜八〇人、新日鉄住金から三〇〜四〇人規模の要員が派遣されている。ベトナム現地では七〇〇〜八〇〇人規模の採用がなされており、そのうち八〇%が生産現場

の業務に従事している²⁹⁾。

このようにCSVCは日本との合併による幅広い製品品目を持ち、生産規模も大きく、高品質対応も可能であり、アジア展開戦略の拠点としてCS Cにとって極めて重要性の高いプロジェクトなのである。より具体的にいえば、二つの側面が指摘できる。すなわち第一は周辺国への輸出も視野に入れた高級用途向け製品の供給拠点として³⁰⁾、そして第二にはFHSの熱延材を吸収し規模の経済を支える販売の尖兵としての役割である。したがってCS Cにとっては、CSVCを自社の主導の下に維持・育成することは同社のアジア展開という戦略の不可欠の要素であり、またFHSへの参画とも不可分の関係にあるのである。

●CSVCのFHSへの本格参画の背景

こうした状況を踏まえCS Cの視点に立ってFHSへの本格参画の背景を考察すると、その背景は次の三つの要因にまとめられることができる³¹⁾。

(1)CS Cにとっての進出先としてベトナムの必然性と重要性

第一にCS Cの進出先として、

ベトナムは消去法的選択として最も合理性がある。アジア圏での本格進出の戦略拠点を考えれば鋼材消費量の大きいタイ、インドネシア、ベトナム、マレーシアが考えられるが、タイは需要が品質面で高度化しており日本・韓国の市場支配力が強い、またインドネシアはPOSCOが鉄鋼一貫で進出済みである。マレーシアは二〇一三年で見掛消費量が一〇〇万トンに到達はしたが、急速な伸びはなく国内での供給体制の整備も進んでいる。したがってベトナムはCS Cにとっては本格進出先として最も適合しているものと考えられる。

第二にベトナムの地理的有利性である。台湾との海上輸送は三〜五日であり、CS Cの進出先であるマレーシア、将来の輸出市場であるタイ、インドネシアとも近接しておりCS Cのアジアでの事業展開の上で地理的に適合している³²⁾。

第三にベトナム政府のFHSへの支援姿勢も重要な要因と考えられる。CS C関係者の理解によれば、ベトナム政府はFHSを国家事業（National Project）として支援しており、FHSをベトナム

で認可する唯一の鉄鋼一貫としており税制面、港湾使用・輸送などでの優遇措置を供与している模様である。こうした政府の支援姿勢は二〇一〇年前後に実現寸前までゆきながら着工に到らなかったPOSCOの鉄鋼一貫プロジェクト³³⁾との差異が際立つ。この背景としては、FHSの立地場所であるハテイン省がPOSCOプロジェクトのカンホア（Khanh Hoa）省に比べ貧困な地域であり中央・地元両政府の支援が得られ易いこと、さらにベトナムで事業実績のある台プラが政府関係者との厚い人脈を持つこと、を挙げる見方がある³⁴⁾。

(2)CSVCの重要性と自由貿易協定のCS Cにとっての不利

CS CにとってCSVCは海外展開の拠点として極めて重要なプロジェクトであり、CS CはこれをCS C主導の下に維持し発展させねばならぬという強い意欲を持っている。この観点に立つとCS CのFHSへの参画という方針は合理性のあるものとして理解できる。

第一はCSVCへの熱延材供給者としての立場の維持である。前述のとおりCS C（実際は中龍鋼

鐵)は四七万トン(二〇一四年実績)の熱延材をCSVCに供給しているが、ベトナム国内で熱延材の生産がないことから輸入関税は無税である。しかし国内に熱延の供給者が現れれば最低でも五〜七%の輸入関税施行となろう⁽³¹⁾。ASEAN内またASEANと中国との自由貿易体制の枠外にいる台湾はこの輸入関税設定で決定的に不利な影響を受け⁽³²⁾、CSVCの現行商権は大きな打撃を受けることは必至と考えられる。CSVCへの熱延材供給者としての立場を失うことはCSVCへの影響力の大幅な減殺を意味する。FHSへの参画は同社よりCSVCへの熱延材供給という形でCSVCの影響力を維持する手段となるものと考えられるのである⁽³³⁾。

第二はローカル・コンテンツの問題である。CSVCは自社の量的・質的に高い生産能力とベトナム国内の建材向け汎用材中心の市場との不整合を打開するため、周辺国への輸出に活路を見出すこととなる。その場合にはローカル・コンテンツの要求を満たさねばならず、熱延材の国産化が実現すればCSVCがその熱延材を使用することは必須となる。したが

ってベトナム国内の熱延材生産に参画しておくことはCSVCにとって重要なのである⁽³⁴⁾。

第三に、うがった見方としては、FHSが将来は冷延材生産に進出しCSVCの基盤を脅かす可能性がありCSVCにはこの抑止の必要性があると見る見解もある⁽³⁵⁾。

第四にCSVCについて、二〇一〇年に枠組み合意がなされた台湾⇨中国間の両岸経済協力枠組み協議(ECEFA)の影響を指摘する専門家の意見もある⁽³⁶⁾。ECEFAにより台湾内市場が鉄鋼製品においても中国に侵食される可能性があり、CSVCにとってはアジア圏への展開拠点としてCSVCの重要性が今後ますます高まるとの見方である⁽³⁷⁾。

(3) FHSの経営者の変化

FHS側幹部との人的関係でCSVC側にとって好ましい変化が生じた。これはCSVCにとって本格参画の直接的な契機となったものと思われる⁽³⁸⁾。

第一はFHSの幹部の交代である。二〇一四年七月に在任一年程度で辞任したFHS前社長の林信義は元・高級官僚であるがCSVCとの関係は必ずしもよくはなかったといわれる。その後任の現社

長・陳源成はCSVCの前社長であり、台プラの意向による社長就任ではあるがCSVCとの意思疎通が円滑となり、CSVCとしてはFHSでの同社への理解が深まるとの認識ができてきたものと思われる。

第二は台プラの姿勢の変化である。台プラは従来自社主導の鉄鋼一貫実現に執着しておりCSVCの影響力の拡大に警戒感もあったが、同社の事業多角化や海外事業経験の積み重ねを経て近時は自社の圧倒的株式シェアにこだわる姿勢が弱まったともいわれており、CSVCの株所有比率の拡大には格別の抵抗を示さなかったといわれる。CSVC関係者によれば、CSVCはFHSプロジェクトに参画した二〇一〇年時点で二〇%の出資を行う方針であったが、台プラとの関係から五%の出資にとどまったとのことである(二〇一五年三月三日、CSVC関係者へのインタビュー)。

● 結語

CSVCのFHSプロジェクトへの本格参画の背景と狙いについてCSVC側の視点に立つて考察してきたが、そこから明らかになった点を次のように確認しておきたい。

第一に、CSVCがFHSプロジェクトの抱える量・質両面でのリスクを認識したうえ敢えて参画するのは、CSVCの日本・韓国との比較での相対的劣位からの脱却という基本戦略に基づくものである。CSVCはFHSを同社がアジア圏で展開している諸プロジェクトへの、そして近隣の成長市場への将来の供給基地として活用する可能性を踏まえて参画したのであり、FHSをCSVCのアジア戦略の一環として捉えているということである。

第二に、CSVCのアジア戦略の拠点としてのCSVCの重要性から、FHSへの参画の判断においてCSVCのCSVCに対する影響力の維持という観点が大きな比重を占めるものであったということである。

第三に、したがってCSVCのFHSへの出資比率二五%への拡大は方針の「変更」ではなく、FHS側経営陣の交代や姿勢の変化を契機としてCSVCが本来目指していた方向が追求できるようなったと理解するほうが的確であるということである。

最後にFHS稼働後の影響と問題点について想定上の考察をして

おきたい。

第一はFHSおよびCSSVCの目指す製品品質の方向の問題である。現時点ではFHSはベトナム内需の実態を考慮し汎用材の生産に集中する方向である。しかしCSSVCへの供給や輸出の必要が生じた場合、品質一貫管理の必要から高級材の要望を受ける可能性が高い。二〇一五年七月末に日本の鉄鋼一貫企業JFEスチール（以下、「JFE」）がFHSへの五%出資の方針を公表した⁸⁾。この参画には、自動車向けなどの高級材生産を考慮したFHS社内、特に台プラ側の意見が背景にあるものと推測される。JFEの存在は、FHSプロジェクト内でのCSSCの影響力を相対的に弱める。特にJFEが将来その出資比率を拡大するような場合には、CSSCは影響力維持のためにさらなる出資比率拡大を含めた対抗策を迫られる可能性もある。つまりFHSの目指す品質の方向は参画する企業間の出資比率構成にも影響を及ぼす可能性のある問題なのである。

第二はCSSC自体の販路への影響である。FHSが将来仮にCSSVCや、さらにはCSSCのアジアでの進出先に熱延材を大量に供給

することとなれば、これは台湾で拡充した熱延能力のアジア圏での吸収という方向に逆行するものである。ただ一方で台湾内での熱延の装備力向上も既に触れたとおりである。したがってこうしたケースでのひとつの想定としては、CSSCは一段の熱延材の品質向上により台湾内需への供給増を図り、スラブ(Flat)を中心とする半製品の輸入抑制に努めることである。仮にこの想定が現実となった場合には、日本からのスラブ輸入⁹⁾などの現行の構造に大きな変化が生じることもあり得ることから、FHSの稼働後の動向は国際的な供給枠組みの再編にもつながる可能性を持つのである。

(ほくら ゆたか/東京音楽大学理事、早稲田大学ベトナム総合研究所招聘研究員)

《注》

(1) トラン（参考文献⑪）はドイモイ（一九八六年）以降のベトナムの経済発展は、対外関係に焦点を合わせてみると、二〇〇〇年前後から第二段階に入ると分析し、その特徴を地域化とグローバル化としている。なおベトナムの二〇一四年の一人あたり

名目GDPは二〇五二・八ドル、二〇一五年見通しは二二三三ドルである（参考文献⑫）。

(2) FHSプロジェクトの内容は参考文献⑬（二六―二八ページ）に詳述されている。

(3) CSSCは役員一名の派遣も行った（役員総数は二二名）（二〇一五年三月三日、CSSC関係者へのインタビュー）。

(4) 台プラの発展経緯については参考文献⑭（一七九―一八六、一九七ページ）に詳しい。

(5) 鉄屑以外に直接還元によるDR I (Direct Reduced Iron) や小型高炉による銑鉄を原料とすることもある。

(6) SEAISS I統計のClass No. 510 (Cold-Rolled Sheet & Strip) に対する同513 (HSコード7225.50, 99, 7226.92) の比率。

(7) 川端（参考文献⑮）はPOSCO、CSSCの発展経緯を欧米・日本のそれとの比較において、政府の関与のもとでの「圧縮された発展」として質的に同一のグループに位置づけられる、との認識を示している（五〇ページ）。

(8) 劉進慶（参考文献⑯、一二八ページ/同⑰、二四ページ）は造

船の発展の不足さを鉄鋼の発展の阻害要因として挙げている。佐藤幸人（参考文献⑯、一〇〇―一〇七ページ）は金属製品・機械産業が、自動車に代わる鉄鋼消費産業として台湾鉄鋼業の質的発展に貢献し得る可能性を指摘している。

(9) CSSCは一九八九年に第一陣の民営化候補企業とされ、政府出資比率は一九九一年五月には九一・三二%に低下、一九九五年三月には四七・八一%と五〇%を割った。なお二〇一五年三月時点では二〇%である。

(10) 予算承認までの長い所要時間、新たな施策への既得権益層からの政治家を通しての妨害工作などがみられた（二〇一三年七月一七日、中国鋼鐵・管理部門関係者へのインタビュー）。なおCSSCの国営企業としての非効率的性については劉文甫（参考文献⑯、八三ページ）、また国営企業的一般論という形であるがCSSCの董事長であった趙（参考文献⑱、八一―八三ページ）による指摘もみられる。

(11) 参考文献⑲（九四ページ）にこの経緯の背景も含めた説明がある。
(12) 住金・CSSC両社は住金鋼鐵和

- 歌山（二〇一二年の新日鉄住金の成立にともない「日鉄住金鋼鐵和歌山」と社名変更）の持株会社「東アジア連合鋼鐵」を設立（当初出資比率は住金六二・〇五％、住商四・九五％、CS C三三％。現行比率は新日鉄住金六五％、住商四％、神戸製鋼所二％、CSC二九％）。この経緯は参考文献⑦（二八〜二九ページ）に日台のビジネスアラ イアンスという視点からの詳説がある。
- (13) 熱延ラインは加熱炉三基（四〇スラブ処理可能）、サイジング、粗ロール二基（No.1が二ロール、No.2が四ロール）、仕上げロールはNo.1〜4がペアクロス、No.5〜7がワーク・ロール・シフトで、平均コイル単重二〇トン（最大三三・五トン）、設備はすべて日本製である（二〇一五年三月四日、訪問調査）。
- (14) 参考文献⑫（一二六〜一二七ページ）より筆者算定。
- (15) 彦武企業に関する経緯については参考文献⑥（九四ページ）を参照。
- (16) 川端（参考文献②）はこの熱延不在の業態をひとつのビジネスモデルという視点で分析している。
- (17) アジア各国の鉄鋼業に関しては参考文献⑩に詳細な需要分析がある。また保倉（参考文献⑬）はASEAN主要国の鋼材輸入の内容を分析している。
- (18) 一人あたり鋼材消費量をみると二〇〇〇年時点ではベトナム三・四・〇キロ、インドネシア二・七キロであるが、二〇〇七年では各々一〇九・六キロ、三一・二キロ、二〇一三年では一二九・八キロ、五一・三キロである（参考文献⑳）。なお川端（参考文献③、六〜七ページ）は一人あたりGDP鋼材消費（鋼材集約度）が高いとの指摘を行い、また佐藤創（参考文献⑤、一一ページ）も同様の指標を用い「工業化戦略によるキャッチアップを目指した国」の特質、との分析を示している。
- (19) 川端（参考文献③、二二〜二五ページ）は鋼板類セクター主要企業として一二社を挙げる。
- (20) 川端（参考文献③、二五ページ）はベトナム鉄鋼協会のデータから二〇一三年の稼働率として冷延六〇・三％、メッキ五八・四％という数字を示している。
- (21) 二〇一四年六月のSEAISSI会議でのベトナム鉄鋼協会の報告による。
- (22) 参考文献⑱より筆者算出。なお、参考文献⑲によって算出すると五一％となる。
- (23) この株主構成は二〇一二年の新日鉄住金の成立にともなう変更に加えFHSも参画することとなり、台湾側六〇％、うちCSC五一％、FHS五％、日本側四〇％は新日鉄住金三〇％、住商五％、日鉄住金物産五％と修正された。なお台湾側の株主構成は参考文献⑦（三二ページ）に詳しい。
- (24) 参考文献③（二四ページ）に需要の背景を含め詳説されている。
- (25) 二〇一五年三月四日の中龍鋼鐵でのインタビューによる。
- (26) CSCの操業・管理の関連は、二〇一五年三月三・四日のCSCプロジェクト担当のCSC関係者へのインタビューによる。
- (27) CSC製品品質水準に関するCSCの意図としては、当面は汎用材が中心となるがベトナム国内でもエアコンなどの家電、コンプレッサーなどに用途を拡げ、逐次周辺国のより高級な用途への供給に参入するとしている（二〇一五年三月三日、プロジェクト担当のCSC関係者へのインタビューによる）。
- (28) CSC関係者は、インドも含めFHSよりアジアのCSCの進出先への熱延材供給の可能性に言及している（二〇一五年三月三日、FHSプロジェクト担当者へのインタビュー）。
- (29) 二〇一〇年時点でのPOSCOプロジェクトの状況は参考文献⑫（一〇三〜一〇六ページ）を参照。
- (30) 二〇一五年三月三日、FHSプロジェクト担当のCSC関係者へのインタビューによる。
- (31) CSC関係者の見通し（二〇一五年三月三日、FHSプロジェクト担当者へのインタビュー）。
- (32) 日本・韓国は品質面から一定の競争力は維持できようがCSCはその点で劣位にある。
- (33) 二〇一五年三月三日、FHSプロジェクト担当のCSC関係者へのインタビューによる。
- (34) 二〇一五年三月三日、FHSプロジェクト担当のCSC関係者および三月六日の鉄鋼分野に詳しい研究者へのインタビューによる。
- (35) 二〇一五年三月六日、鉄鋼分野に詳しい研究者へのインタビューによる。

(36) E C F A については参考文献④に詳説されている。

(37) 第三・第四は二〇一五年三月六日、鉄鋼分野に詳しい研究者へのインタビューによる。

(38) 人的関係の変化はC S C 関係者が最も強調していた要因である。

(39) 二〇一五年七月三〇日にJ F E より公式発表された(二〇一五年七月三一日付け『日本経済新聞』および『鉄鋼新聞』)。

(40) 二〇一五年四月より、日鉄住金鋼鐵和歌山より中鴻鋼鐵へのスラブ供給量が年間一八〇万トンから一二〇万トンに減少し、東アジア連合鋼鐵のC S C 出資シェアも現行の二九%から約一九%に減少することが報じられている(二〇一五年三月三〇日付け『鉄鋼新聞』)。

《参考文献》

①川端望『東アジア鉄鋼業の構造とダイナミズム』ミネルヴァ書房、二〇〇五年。

②——「タイ・ベトナム鉄鋼業におけるビジネスモデル——冷延鋼板製造企業の事例を中心に——」『TERG Discussion Paper』No.263、東北大学大学院経済学研究科、二〇一一年。

③——「市場経済移行下のベトナム鉄鋼業——その達成と課題——」『TERG Discussion Paper』No.335、東北大学大学院経済学研究科、二〇一五年。

④魏聰哲・吳淑妍(池畑裕介訳)「兩岸自由貿易化における台湾中小企業の発展モデルにかかる分析」『問題と研究』第四〇巻三号、二〇一一年。

⑤佐藤創「キャッチアップ型工業化論と鉄鋼業——「ガーションクロンvs.ハーシユマン」をめぐって」『アジア経済』一二月号、二〇一四年。

⑥佐藤幸人「台湾鉄鋼業の成長および高度化のメカニズム——自動車産業に依存しない発展のプロセスと可能性——」(佐藤創編『アジア諸国の鉄鋼業——発展と変容』アジア経済研究所、二〇〇八年)。

⑦——「日台ビジネスアライアンスの達成と新たな展開」ジェトロでの講演資料、二〇一四年五月一五日。

⑧瞿宛文(Chu Wan-wen)「石油化学産業の産業政策——産業の生成とデモンストレーション効果——」(劉進慶・朝元照雄編著(朝元照雄訳)『台湾の産業

政策』勁草書房、二〇〇三年)。
⑨趙耀東「公営企業」(高希均・李誠編、小林幹夫・塚越敏彦訳)『台湾の四十年(下)』連合出版、一九九三年。
⑩鉄鋼産業基盤戦略調査委員会『平成二五年度アジア産業基盤強化事業(アジア地域における鉄鋼産業基盤戦略調査)報告書』J F E テクノリサーチ、二〇一四年。
⑪トラン・ヴァン・トゥ『ベトナム経済発展論——中所得国の罫と新たなドイモイ——』勁草書房、二〇一〇年。
⑫保倉裕「ベトナム鉄鋼業の現況と発展の方向」(早稲田大学ベトナム総合研究所編『東アジア新時代とベトナム経済』文眞堂、二〇一〇年)。
⑬——「A S E A N 諸国の鉄鋼業」『海外事情』一〇月号、拓殖大学海外事情研究所、二〇一四年)。
⑭劉進慶「産業——官民共棲の構図」(隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済——典型N I E S の光と影——』東京大学出版会、一九九二年)。
⑮——「産業組織と産業政策」(劉進慶・朝元照雄編著『台湾

の産業政策』勁草書房、二〇〇三年)。

⑯劉文甫「公営企業の民営化政策とその展開」(渡辺利夫・朝元照雄編著『台湾経済入門』勁草書房、二〇〇七年)。

⑰IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2015 (<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>).

⑱South East Asia Iron and Steel Institute, *Steel Statistical Yearbook*, various issues.

⑲Vietnam Steel Association, *Vietnam Steel Industry 2013 and Outlook for 2014*, 2014 (二〇一四年六月一〇日のマレーシアでのS E A I S I 総会での説明資料)。

⑳World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook*, Various issues.

㉑台湾鋼鐵工業同業公会『二〇一四年台湾鋼鐵年鑑』二〇一四年。

の産業政策』勁草書房、二〇〇三年)。

⑯劉文甫「公営企業の民営化政策とその展開」(渡辺利夫・朝元照雄編著『台湾経済入門』勁草書房、二〇〇七年)。

⑰IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2015 (<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/index.aspx>).

⑱South East Asia Iron and Steel Institute, *Steel Statistical Yearbook*, various issues.

⑲Vietnam Steel Association, *Vietnam Steel Industry 2013 and Outlook for 2014*, 2014 (二〇一四年六月一〇日のマレーシアでのS E A I S I 総会での説明資料)。

⑳World Steel Association, *Steel Statistical Yearbook*, Various issues.

㉑台湾鋼鐵工業同業公会『二〇一四年台湾鋼鐵年鑑』二〇一四年。